

【博士学位論文 要旨】

古典派資本蓄積論とバートンの機械論 スミスおよびリカードウとの対比による考察

石井 穰

ジョン・バートン (John Barton, 1789-1852) は、19 世紀前半のイギリスにあって、時事問題を理論的に考察したパンフレットや論文を公表した。その中でも、最初の著作である『社会の労働者階級の状態』(以後『状態』と略記)は、機械論における先駆的な著作として学説史上評価されてきた。この著作でバートンは、機械導入により、労働需要は資本蓄積に比例して増加しなくなることを、さらに就業労働者の一部が排除されることを論じている。バートンによるこの議論は、リカードウによる『経済学および課税の原理』(以後『原理』と略記)第3版での機械についての立場変更、いわゆる新機械論の形成に大きな影響を与えたとされている。

これまでバートン研究では、リカードウ新機械論との関係、そしてマルクスの産業予備軍理論の形成に与えた影響が中心的に論じてきた。日本での先駆的研究である真実(1959)は、『原理』第3版第31章で展開された新機械論について、価値論における賃金と利潤の相反関係の応用として機械の問題を論じた点などを高く評価するものの、機械導入がもたらす問題の追究には消極的であったと批判した。同氏はその一方で、バートンについては、資本蓄積が進行しても機械が導入されるならば、労働需要は減少すると指摘したことを強調し、この点ではバートンはリカードウより評価されるべきと主張した。

だが、このバートン解釈はその後、豊倉(1960)や中山(1987)などによる反論に直面した。労働需要の絶対的減少を示す数字例について、バートン自身の積極的見解と見なすことができるのか、また労働需要の絶対的減少という認識には問題はないのかという反論がみられた。さらに、上記の数字例の論証には問題があるという、蛭原(1990)などの見解も見られた。かくして、真実氏の主張したバートンの理論的貢献は否定的に捉えられ、バートン機械論は、資本の有機的構成高度化に相当する見解をいち早く提示し、リカードウおよびマルクスに影響を与えたことでは評価しうるが、それ以上の理論的意義を持つものではないと考えられるようになった。

これまでの研究では、真実氏の主張を支持する見解はあまりないが、そこでのバートン評価の妥当性の是非を判断するには、さらなる検討が必要である。というのは、まず第一に、リカードウの経済学体系はアダム・スミスの影響を強く受けており、それが機械導入の影響に関する考察を制約している点が十分に考慮されてこなかったからである。第二に、これまでの研究は、『状態』における数字例以外の記述、さらには同パンフレット以外の著作も視野に入れた上で、バートン機械論の意義を論じたわけではない。以上の2点について、十分に検討した上で初めて、バートン機械論は理論的にリカードウ機械論の単なる先駆に過ぎないと言えるのか、結論を下すことができよう。

そこで本論文では、リカードウ新機械論との比較を通じて、バートンの機械論の意義を

再検討する。本論は2部構成をとる。第一部「リカードウの資本蓄積論と機械論」では、第1章から3章まで、リカードウの経済学と機械論について考察を進める。その賃金論、蓄積論における技術進歩の位置づけを考察し、リカードウは機械導入の考察を展開する際、その経済学体系との関連でどのような制約に直面したのかを検討する。第二部「バートンにおける資本蓄積と労働者階級」では、第4章から6章まで、リカードウとの対比をふまえた、バートン機械論の意義を検討してゆく。最後に結びでは、バートン機械論の理論的再評価を行うとともに、さらなるバートン研究に向けての課題にも言及する。

これより先は、第1章「リカードウ賃金論と貧困」から順に、内容を簡単に確認する。リカードウは多くの点で、アダム・スミスの『国富論』を基礎に、その経済学体系を構築しており、『原理』第5章の賃金論においても、この傾向が見られる。とはいえ、リカードウも当時の古典派経済学者たちと同じく貧困の問題に強い関心があり、その賃金論の中で資本蓄積にともなう貧困を説明しようとした。『原理』第5章ではまず、労働にもその他商品と同じように、その市場価格と自然価格が存在することが論じられる。労働の市場価格は、その時々々の需要と供給により規定され、労働の自然価格は、労働者階級を増減なく再生産するのに必要な必需品の価格により規定されるという。以上の定義の後、リカードウは労働の市場価格に応じた人口の増減を通じて、労働の市場価格はその自然価格に一致する傾向があることを論じている。

その一方でリカードウは、賃金上昇が人口増加に結びつくまでには、いくらか時間がかかることをふまえて、労働の市場価格がその自然価格から継続的に乖離する場合があると論じている。リカードウによれば、急速な資本蓄積が継続し、労働需要の増加率が人口増加率をたえず上回る場合には、労働の市場価格はその自然価格よりも高くなる状態が続く。その逆に蓄積率が継続的に低下し、労働需要の増加率が人口増加率を継続的に下回る場合には、労働の市場価格はその自然価格以下となる状態が続くとされる。このようにリカードウは、蓄積率が継続的に人口増加率を下回る場合には、資本蓄積にもかかわらず労働者階級は貧困に陥ると論じていることがわかる。

労働の市場価格がその自然価格を長期的に乖離するとした点では、リカードウは確かに、スミスの賃金論とは異なる議論を展開している。また、蓄積率が低下しつつある局面においてではあるが、資本蓄積にともなう貧困に言及した点でも、スミスとの相違を見ることが出来る。だがリカードウは、労働者階級の貧困について、蓄積率と人口増加率との直接的比較から考察しており、この点ではリカードウはスミスの枠組みを踏襲していた。

第2章「リカードウ利潤率低下傾向における技術進歩」では、リカードウの資本蓄積論における、技術進歩の位置づけについて考察した。リカードウは利潤率低下傾向を論じるにあたり、まずは労働の需要と供給が賃金に及ぼす影響は考えず、劣等地耕作の進展と穀物価格の上昇が利潤率に及ぼす影響を論じている。労働の需要と供給が及ぼす影響は、利潤率低下傾向の基本的枠組みが説明された後ではじめて考察の対象となる。

さきに見たようにリカードウは、労働需要の増加率が供給の増加率をたえず上回る場合には、労働の市場価格はその自然価格をたえず上回ると論じた。リカードウは、このような形で実質賃金が上昇してゆく場合、急速な資本蓄積がどの程度持続するかは、労働の生産性上昇により必需品価格が抑制される程度によると論じている。またリカードウは、労働需要の増加率が供給の増加率を絶えず下回る場合には、実質賃金は下落する傾向にある

ことも論じている。このような実質賃金の低下の中で、技術進歩による必需品価格の低下が生じ、利潤率低下傾向の進行が食い止められる可能性についても、リカードウは断続的にしか起こらないことを強調している。

以上のように、労働の需要と供給を考慮に入れたリカードウの議論では、技術進歩が分配に及ぼす影響はすでに織り込まれている。その上でリカードウは、利潤率低下傾向は依然として妥当であると考えていた。リカードウは、技術進歩および外国貿易を捨象し、土地の収穫逓減をもとに描き出した蓄積パターンは、技術進歩によって覆されることはないと考えていた。それゆえ利潤率低下傾向を阻止する要因としてリカードウは、技術進歩よりも穀物輸入の自由化を重視し、後者のみがこの傾向を阻止しようという立場をとった。このように利潤率低下傾向との関連でも、リカードウは技術進歩が分配に及ぼす影響を限定的に考えていたことがわかる。

第3章「リカードウ新機械論の理論構造」では、『原理』第3版第31章で展開された新機械論が、それまでに構築されたりカードウの経済学体系にいかん制約されていたかを検討した。リカードウは『原理』第3版が公刊される前には、機械導入が行われても、労働者を雇用する基金（流動資本）は依然として存在していると考えていた。そしてリカードウは、この基金が当該部門もしくは別の部門に投下されることで新たな雇用を生み出し、機械導入により排除された労働者を必ず吸収すると考えていた。

しかし『原理』第3版でリカードウは考えを変え、機械導入は過剰人口を生み出し、労働者階級の状態を悪化させることを主張する。リカードウはまず、資本規模を一定とした場合の機械導入を、数字例を用いて考察している。この数字例ではまず、従来雇用されていた労働者のうち半数が機械建造にあてられ、固定資本は倍増するが流動資本は半分しか再生産されないことが論じられる。そして、翌年から機械を用いて生産が行われるならば、雇用労働者は流動資本の減少の程度に応じて少なくなることが示される。

だが、資本蓄積の影響をふまえた場合には、上記とは逆の立場が表明される。リカードウは機械の発明と導入は漸進的であり、雇用排除をもたらす見込みは少ないと主張する。また、機械導入による生産物価格の低下と純所得の実質的増加は、資本蓄積を促進し、それに応じて新たな労働需要を発生させることも論じられている。そしてリカードウは、たとえ機械導入により雇用排除が生じるとしても、必ず再雇用により埋め合わせられると主張している。第2章で考察したように、リカードウは蓄積過程で技術進歩が分配に及ぼす影響を限定的に考えており、このことが新機械論での立場の反転を促すことになった。

結局のところリカードウは、機械導入が失業と貧困の原因となる可能性に言及した後でさえも、資本蓄積は労働者階級を含むすべての階級に利益をもたらすとする立場を否定することはなかった。資本蓄積の速度が、人口増加率を上回るのであれば労働者階級の状態もまた改善されるという、『原理』第5章の賃金論で示された認識は、第3版第31章の新機械論をふまえてもなお、変更されることはなかったのである。

次に第 部の内容をふまえ、リカードウ新機械論との対比をもとに、パートンの機械論の意義についてまとめることにしたい。まず第4章「パートン機械論における数字例の位置づけ」では、資本増加が生じて機械導入が行われるならば、雇用は減少するという数字例が、『状態』において導入された理由を考察した。また、この数字例の意味をふまえて、機械導入の影響に関するパートンの立場を検討した。

バートンはリカードウ『原理』初版（1817年）の出版直後、リカードウを批判する手紙を送付した。この手紙では、追加資本が固定資本として用いられる場合には、資本蓄積は必ずしも労働者階級に利益にはならないということが、主要なテーマの1つとなっていた。バートンは必需品生産に用いられる資本を想定した上で、次のような主張を展開した。もし追加資本がすべて流動資本として用いられるならば、生産物の増加分は追加資本（追加で雇用される労働者の必需品）+ 利潤（資本家の消費分）となる。だが、追加資本がすべて固定資本として用いられるならば、生産物の追加分は利潤に相当する大きさとなるに過ぎない。バートンは、後者の場合には雇用増加が抑制され、労働者階級にとってそれだけ不利であると論じていた。

それに対してリカードウは、仮に追加資本がすべて固定資本として用いられるとしても、機械操作や燃料生産などの派生的雇用が生じるので、まったく雇用を増加させないことはありえないと指摘した。また、追加資本が流動資本として用いられようが、固定資本として用いられようが、純生産物の増加が同じであれば、社会全体にとっての利害は同じであるとの反論も、リカードウは展開している。

バートンは、上記のリカードウによる反論に直面してなお、機械導入は労働者階級に不利益をもたらさうとの立場を変えなかった。『状態』での数字例は、この立場をより強化するために導入されたものと考えることができる。この数字例では、機械建設工や修理工そして資本家が雇う召し使いなど、派生的雇用を換算したうえで、資本蓄積にもかかわらず機械が導入されるならば、雇用が減少しうることを示している。真実氏の主張したとおり、この数字例はバートンの機械に対する反対論を明確にするものであった。

ただ、資本蓄積にもかかわらず、機械導入によって、労働需要は絶対的に減少するという『状態』での数字例の主張の論証に、バートンが成功していたかどうかは、また別に考えるべき問題である。そこで第5章「バートン機械論と失業」では、バートンは機械導入による失業を、理論的に問題なく説明しえているのか検討した。

バートンの『状態』は全般的に、資本蓄積と労働需要の関係を考察するさい、追加資本の固定資本と流動資本への配分に焦点をあてている。この限りでは、バートンは資本蓄積にともなう労働需要の相対的減少を導出していたにすぎない。さらにバートンは、資本規模を一定とする場合ではあるが、生産要素代替の先駆的考察ともとれる記述を与えている。ここでは、個別資本における過渡的な失業は想定しうるとしても、社会全体でみた場合の機械による失業は考察の対象とはされていなかったといえる。

上記のような理論的枠組みの上で、バートンは機械導入と失業とを導出する数字例を論じようとしたことから、その論証には問題を残すこととなった。『状態』の数字例では資本が倍増する一方、賃金率は所与のままとされており、この限りでは特定の個別資本における規模増大と機械導入を考察したものであった。だがバートンは、個別資本における考察からただちに、社会全体で資本蓄積が進む場合の機械導入の帰結を導出しようとしており、この数字例における労働需要減少の論証は、不十分なままに終わったといえる。

とはいえ、資本蓄積にもかかわらず労働者階級の状態が悪化するとバートンが論じた根拠は、数字例だけに求められるわけではない。第6章「バートンにおける資本蓄積と貧困」では、バートンは『状態』において、スミス賃金論に対する批判をもとに、資本蓄積と労働者階級の状態についていかに論じたのか検討した。

バートン『状態』は、1817年公刊の救貧法に関する下院特別委員会報告書、およびその理論的基礎にあるとバートンが考えた、スミス賃金論を批判することをまず第一に目的としていた。それゆえ『状態』では、労働需要および労働供給の両面からスミス賃金論に対する批判が展開されることとなる。バートンはまず、労働需要を形成するのは流動資本のみであることを主張する。そして追加資本のうち、より多くの割合が固定資本として用いられるならば、資本蓄積に比例して労働需要は増加しないことを論じている。

追加資本が固定資本として用いられるか、流動資本として用いられるか決定するのは、バートンによれば生産物に占める賃金の割合である。生産物に占める賃金の割合が上昇すれば、資本家は追加資本のうちより多くを固定資本として用いようとする。逆の場合には、追加資本のうちより多くが流動資本として用いられることになる。その上でバートンは、資本蓄積とともに流動資本に対する固定資本の割合は増加してゆくことを指摘している。

ところで、このような固定資本の増加傾向を基礎づけているのは、労働供給についての仮定であった。まずバートンは、スミスの言うように仮に賃金上昇が人口増加に寄与するとしても、新たな労働力として機能するには、相当の時間が必要であることを指摘している。バートンはまた、賃金上昇は長期的に見ても、出生率にはそれほど寄与しないというだけでなく、賃金上昇が死亡率に及ぼす影響も否定的である。その上で、バートン自身は人口増加を決定する要因を、雇用機会の豊富さに求めていた。

バートンによれば、資本蓄積とともに労働需要が増加し、賃金が増加するとしても、スミスが想定したように労働供給がすみやかに増加することはない。それゆえ、資本蓄積とともに労働需要が増加すれば、賃金は一般に騰貴するため、資本家は追加資本のより多くを固定資本として用いる。ただし、労働需要が増加しても賃金が低く抑えられる場合には、資本家は追加資本のより多くを流動資本として用いるとされる。そして雇用機会の増加に応じて、人口増加もまた促進される。ここでは、労働需要の増加と人口増加とが、賃金上昇を媒介とすることなしに進行することが論じられている。バートンはスミス賃金論への批判を出発点に、資本家による生産方法の選択を考察し、資本蓄積にともなう分配は、機械導入により労働需要の増加が抑制される場合、逆に労働需要が急速に増加する場合のいずれにおいても、利潤に有利となるよう決定されることを論じている。

最後に、第1章から6章までの議論をふまえて、リカードウとの対比から明らかとなるバートン機械論の意義について考えたい。リカードウは、資本蓄積の速度を人口増加率より高くすることで、労働者階級の貧困は解消されると考えていた。この立場は『原理』第3版第31章でも克服されることはなかった。リカードウは確かに、『原理』の同章において、資本規模一定のもとではあるが、機械導入による失業を論じている。だがリカードウは、資本蓄積が進行する場合には、機械導入により労働需要の増加は遅れるものの、富裕の一般化が妨げられることはないことを論じている。

それに対してバートンは、機械導入が行われるならば、資本蓄積にもかかわらず労働者階級の状態は悪化するのを強く認識していた。リカードウに対してこの立場を明確にする過程で導入されたのが、すでに何度も言及した『状態』における数字例であった。さらにバートンは、資本蓄積にともなう労働者階級の状態について、機械導入に限定されない、より広い理論的観点からも論じていた。バートンは資本蓄積と労働需要の関係のみならず、賃金と労働供給との関係からもスミス賃金論批判を展開した上で、資本家による生

産技術の選択について考察した。ここでは、機械導入が行われ労働需要の増加が抑制される場合、その逆に労働需要が急速に増加する場合のいずれにおいても、分配は資本家の側に有利に決定されることが論じられている。資本蓄積率を高めることで労働者階級の状態を改善しようというスミスやリカードウの見通しに対して、バートンは理論的かつ包括的な反駁を展開していることが、これまでの検討から新たに示された。

最後に、本稿で明らかになった資本蓄積論におけるバートンとリカードウの相違は、同時代におけるバートンの位置づけの再評価の必要性を訴えるものである。リカードウおよびマルクスのみならず、マルサスやシスモンディなどの古典派経済学者との関係もまた、バートン研究において今後取り組むべき課題として残されているといえよう。